

2018年6月13日

株 主 各 位

札幌市東区北六条東二丁目3番1号

株式会社 **キムラ**

代表取締役社長 木 村 勇 介

第68期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第68期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」をご検討いただき、同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示、ご押印のうえご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2018年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 札幌市東区北六条東三丁目1番地
札幌総合卸センター共同会館 3階 大会議室
（末尾の株主総会会場案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第68期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第68期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決 議 事 項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役1名選任の件
 - 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
 - 第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

第2号議案から第4号議案の議案の概要は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」に記載のとおりであります。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kimuranet.jp>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復を受けた輸出拡大や設備投資の増加などを背景に拡大基調で推移しました。堅調な雇用・所得情勢を背景に、先行きの日本経済は緩やかな拡大が続くと思われま

す。しかしながら、人手不足の深刻化や原材料価格の上昇など企業のコスト負担増加は、景気拡大を抑制する懸念材料ともなっており、世界経済の動向と併せて注視が必要な状況が続いております。

卸売事業の営業基盤であります住宅業界におきましては、住宅減税や低金利、相続税対策の効果が一巡したことなどから、賃貸住宅市場が失速し、新設住宅着工戸数が年間では全国で94万6千戸（前期比2.8%減）、当社の主力市場である北海道におきましても、3万7千戸（同1.2%減）となりました。

このような状況下において、当期の重点施策である自然素材を中心とした新商品の開発と販売強化に努めるとともに、営業店支援のための提案型モデル住宅「S k o gのいえ」の全国展開とその商品群のブランド化を進めてまいりました。

小売事業におきましては、消費者の節約志向等により個人消費の動向は不透明な状況が続き、また、業態を越えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況下において、大型店を新設し顧客サービスの向上に努めましたが、開店に伴う経費が先行致しました。

これらの結果、当企業グループの第68期連結決算は、売上高317億20百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益9億53百万円（同23.1%減）、経常利益10億円（同20.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億23百万円（同15.7%減）となりました。

また、当社単体におきましては、売上高124億2百万円（前期比5.1%減）、営業利益6億80百万円（同3.2%減）、経常利益7億18百万円（同1.6%減）、当期純利益4億70百万円（同0.9%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

卸売事業は、新設住宅着工戸数が緩やかに減少する中、オリジナル商品の提案営業を強化した結果、売上高116億70百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益9億18百万円（同1.3%増）となりました。

小売事業は、昨年3月に開店した大麻店が売上に大きく貢献した一方で、開店セール実施による売上総利益率の低下と広告宣伝費、警備費等の経費が増加したことから、売上高189億41百万円（前連結会計年度比22.5%増）、営業利益2億30百万円（同55.0%減）となりました。

不動産事業は、前年度に行いました販売用不動産の売却が当期は無かった為、売上高2億33百万円（前連結会計年度比9.0%減）、営業利益1億74百万円（同17.7%増）となりました。

足場レンタル事業は、新規取引先と中層物件が増加しましたが、資材の入替購入等により、売上高8億74百万円（前連結会計年度比15.7%増）、営業利益23百万円（同45.5%減）となりました。なお、本年3月に株式会社テクノ興国の株式を取得し子会社化しましたが、当連結会計年度における売上高、営業利益には影響ありません。

サッシ・ガラス施工事業は、本年1月に東洋ガラス工業株式会社の株式を取得し子会社化しましたが、当連結会計年度における売上高、営業利益には影響ありません。

当連結会計年度の事業区分別売上高は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業区分            | 第 67 期<br>(2017年3月期) |        | 第 68 期<br>(2018年3月期)<br>(当連結会計年度) |        | 前連結会計年度比 |       |
|-----------------|----------------------|--------|-----------------------------------|--------|----------|-------|
|                 | 金額                   | 構成比    | 金額                                | 構成比    | 金額       | 増減比   |
| 卸売事業            | 11,855               | 41.8%  | 11,670                            | 36.8%  | △184     | △1.6% |
| 小売事業            | 15,462               | 54.6%  | 18,941                            | 59.7%  | 3,479    | 22.5% |
| 不動産事業           | 256                  | 0.9%   | 233                               | 0.7%   | △23      | △9.0% |
| 足場レンタル事業        | 755                  | 2.7%   | 874                               | 2.8%   | 118      | 15.7% |
| サッシ・ガラス<br>施工事業 | —                    | —%     | —                                 | —%     | —        | —%    |
| 合計              | 28,329               | 100.0% | 31,720                            | 100.0% | 3,390    | 12.0% |

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は7億72百万円であり、その主なものは卸売事業におけるモデル住宅建設に伴う設備投資30百万円及び小売事業における株式会社ジョイフルエーカー屯田店の店舗増設に伴う設備投資2億63百万円、大麻店の店舗改修に伴う設備投資1億47百万円、新発寒店開設に伴う設備投資79百万円であります。

③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                          | 第 65 期<br>(2015年3月期) | 第 66 期<br>(2016年3月期) | 第 67 期<br>(2017年3月期) | 第 68 期<br>(2018年3月期)<br>(当連結会計年度) |
|------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                   | 27,451               | 28,127               | 28,329               | 31,720                            |
| 経 常 利 益(百万円)                 | 1,453                | 1,483                | 1,264                | 1,000                             |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益(百万円) | 646                  | 616                  | 620                  | 523                               |
| 1 株当たり当期純利益(円)               | 43.60                | 41.57                | 41.86                | 35.30                             |
| 総 資 産(百万円)                   | 17,157               | 17,167               | 23,597               | 25,261                            |
| 純 資 産(百万円)                   | 10,333               | 11,000               | 11,778               | 12,262                            |
| 1 株 当 た り 純 資 産 ( 円 )        | 582.81               | 613.61               | 655.94               | 682.32                            |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### 重要な子会社の状況

| 会 社 名         | 資 本 金      | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|---------------|------------|----------|---------------|
| 株式会社ジョイフルエーカー | 百万円<br>980 | %<br>51  | D I Y 用 品 小 売 |
| 株式会社キムラリース    | 百万円<br>30  | %<br>100 | 建築足場のレンタル     |
| 東洋ガラス工業株式会社   | 百万円<br>32  | %<br>100 | サッシ・ガラス施工     |
| 株式会社テクノ興国     | 百万円<br>10  | %<br>100 | 建築足場のレンタル     |

#### (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業収益の改善に伴い緩やかな回復基調にあるものの、米国の経済政策の動向や中東、アジア地域等の不安定な政情に懸念が高まっており、日本経済にどう影響を及ぼすか、当企業グループにとっても予断を許さない状況が続くと思われます。

このような経済環境の中、当企業グループは激しく変化する市場環境への対応力を高めるために、グループ内の連携強化を図りながら、商品力と提案力のさらなる強化をめざしてまいります。

卸売事業において、次期の住宅市場は厳しい状況が予想され、住宅着工戸数は緩やかに減少するものと思われます。その対策として、オリジナル提案住宅「S k o g のいえ」の推進によりキムラブランドの確立をめざしてまいります。新しく神奈川営業所を開設し関東圏の強化を図るとともに、福岡では出張所を営業所に格上げし、全国展開の拡充を行います。

小売事業において、個人消費は雇用者所得の回復などを背景に底堅く推移するものと思われます。しかしながら、消費者の節約志向は強く、また業態を越えた販売競争もあって経営環境は依然として厳しいものがあります。その中において、適正な販売価格の設定と仕入価格の交渉により売上総利益率の改善を図ってまいります。

また、発注の自動化や業務手順の見直しを進め、効率向上と経費の削減に努めてまいります。ペット専門店の展開、新業態の検討などを行い、持続的な成長ができる体質をめざしてまいります。

不動産事業においては、不動産動向の情報収集を行うとともに、賃貸資産のリニューアルなどで収益確保をめざしてまいります。

足場レンタル事業においては、新たに株式を取得した株式会社テクノ興国の営業基盤を加え、更なる事業拡大に努めてまいります。

サッシ・ガラス施工事業においては、新たに株式を取得した東洋ガラス工業株式会社の実績が反映されることから、グループとしての業容拡大が見込まれます。

グループ強化としまして、限りある資源を効率的・生産的に活用するため、情報の共有化を徹底し、戦略統合を図り、より一層のシナジー効果を追求してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2018年3月31日現在)

| 事業内容        | 主要商品等                                            | 主要な会社             |
|-------------|--------------------------------------------------|-------------------|
| 卸売事業        | 住宅金物、住宅資材、住宅機器、エクステリア、機械工具、仮設資材、ビル用サッシ等          | 当社                |
| 小売事業        | D I Y用品、家庭用品、ペット用品、レジャー用品、建築資材、園芸用品、インテリア、農業用資材等 | ㈱ジョイフルエーカー        |
| 不動産事業       | マンション分譲、不動産賃貸及び販売                                | 当社                |
| 足場レンタル事業    | 建築足場レンタル等                                        | ㈱キムラリース<br>㈱テクノ興国 |
| サッシ・ガラス施工事業 | サッシ・ガラス建具工事等                                     | 東洋ガラス工業㈱          |

(6) 主要な営業所及び店舗 (2018年3月31日現在)

① 当社

|     |                   |                  |
|-----|-------------------|------------------|
| 本社  | 札幌市東区北六条東二丁目3番1号  |                  |
| 営業所 | 釧路営業所 (北海道釧路市)    | 松本営業所 (長野県松本市)   |
|     | 帯広営業所 (北海道河西郡芽室町) | 東京営業所 (東京都豊島区)   |
|     | 旭川営業所 (北海道旭川市)    | 千葉営業所 (千葉県四街道市)  |
|     | 函館営業所 (北海道函館市)    | 名古屋営業所 (名古屋市名東区) |
|     | 仙台営業所 (仙台市若林区)    | 大阪営業所 (大阪市中央区)   |
|     | 郡山営業所 (福島県郡山市)    | 物流センター (札幌市東区)   |
|     | 関東営業所 (さいたま市北区)   |                  |

② 子会社 株式会社ジョイフルエーカー

|    |                  |                                |
|----|------------------|--------------------------------|
| 本社 | 札幌市東区北六条東二丁目3番1号 |                                |
| 店舗 | 屯田店 (札幌市北区)      | 大麻店 (北海道江別市)                   |
|    | 大曲店 (北海道北広島市)    | グッドー白樺店 (北海道帯広市)               |
|    | 帯広店 (北海道帯広市)     | ペットワールド・プロックス<br>新発寒店 (札幌市手稲区) |

③ 子会社 株式会社キムラリース

|     |                                |
|-----|--------------------------------|
| 本 社 | 北海道石狩市新港西一丁目719番地 6            |
| 営業所 | 恵庭営業所（北海道恵庭市）<br>旭川営業所（北海道旭川市） |

④ 子会社 東洋ガラス工業株式会社

|     |                     |
|-----|---------------------|
| 本 社 | 北海道石狩市新港南二丁目721番地 1 |
|-----|---------------------|

⑤ 子会社 株式会社テクノ興国

|     |                      |
|-----|----------------------|
| 本 社 | 北海道帯広市西二十条北二丁目24番地 4 |
|-----|----------------------|

(7) 使用人の状況（2018年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門        | 使用人数       | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|------------|-------------|
| 卸売事業        | 122 ( 28)  | △2 ( △1)    |
| 小売事業        | 407 ( 422) | 17 ( 65)    |
| 不動産事業       | － ( －)     | － ( －)      |
| 足場レンタル事業    | 34 ( 43)   | 20 ( △9)    |
| サッシ・ガラス施工事業 | 33 ( 8)    | 33 ( 8)     |
| 全社（共通）      | 17 ( 1)    | 1 ( △1)     |
| 合計          | 613 ( 502) | 69 ( 62)    |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 不動産事業として記載されている使用人は、全社（共通）との兼務であり、専任者がいないため、上記のとおり記載しております。
3. 全社（共通）として記載されている使用人は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|------------|-----------|---------|-------------|
| 139 (55) 名 | 1名減 (8名減) | 37歳0ヶ月  | 14年0ヶ月      |

- (注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。



(8) 主要な借入先の状況 (2018年3月31日現在)

| 借 入 先               | 借 入 額    |
|---------------------|----------|
| 株 式 会 社 北 洋 銀 行     | 4,032百万円 |
| 株 式 会 社 北 海 道 銀 行   | 3,391百万円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 | 450百万円   |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社 | 270百万円   |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2018年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 50,400,000株
- ② 発行済株式の総数 15,180,000株
- ③ 株主数 1,215名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株主名                         | 持株数     | 持株比率   |
|-----------------------------|---------|--------|
| 有限会社木村管財                    | 4,254千株 | 28.69% |
| キムラ取引先持株会                   | 1,772   | 11.95  |
| 有限会社カネキ                     | 1,014   | 6.84   |
| 株式会社北海道銀行                   | 734     | 4.95   |
| 木村勇介                        | 711     | 4.80   |
| 木村勇市                        | 646     | 4.36   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) | 455     | 3.07   |
| 株式会社北洋銀行                    | 386     | 2.60   |
| キムラ社員持株会                    | 281     | 1.90   |
| 木村リサ                        | 250     | 1.69   |

(注) 持株比率は自己株式 (347,124株) を控除して計算しております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役及び監査役の状況 (2018年3月31日現在)

| 会社における地位  | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                     |
|-----------|---------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 木 村 勇 介 | 株式会社ジョイフルエーカー代表取締役社長<br>株式会社キムラリス代表取締役社長<br>株式会社テクノ興国代表取締役社長<br>東洋ガラス工業株式会社取締役会長 |
| 専 務 取 締 役 | 川 上 啓 二 | 事業開発部長<br>東洋ガラス工業株式会社代表取締役社長                                                     |
| 取 締 役     | 渋谷 和 彦  | 営業本部長兼東京営業部長                                                                     |
| 取 締 役     | 奈 良 泰   | 株式会社キムラリス常務取締役                                                                   |
| 取 締 役     | 泉 雅 暁   | 商品部長兼新商品開発室長                                                                     |
| 取 締 役     | 小 池 猛 夫 | 株式会社ジョイフルエーカー常務取締役                                                               |
| 取 締 役     | 朝日田 雄 人 | 有限会社朝日田コーポレーション代表取締役社長                                                           |
| 常 勤 監 査 役 | 新 榮 功 明 |                                                                                  |
| 監 査 役     | 魚 住 繁   |                                                                                  |
| 監 査 役     | 斉 藤 博 之 | 北海道物流開発株式会社代表取締役会長                                                               |
| 監 査 役     | 本 間 幹 英 | 株式会社ほんま代表取締役社長                                                                   |

- (注) 1. 取締役朝日田雄人氏は、社外取締役であります。
2. 監査役斉藤博之氏及び本間幹英氏は社外監査役であります。
3. 常勤監査役新榮功明氏及び監査役魚住繁氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役新榮功明氏は、当社の経理部長を務めた経歴を有しております。
  - ・監査役魚住繁氏は、当社の経理課長・監査室長を務めた経歴を有しております。
4. 2017年6月29日開催の第67期定時株主総会において、新榮功明氏が監査役に新たに選任され就任いたしました。
5. 2018年4月1日付で、下記のとおり担当の変更を行いました。
- |       |       |       |
|-------|-------|-------|
| (地 位) | (氏 名) | (担 当) |
| 専務取締役 | 川上啓二  | －     |
6. 当社は、取締役朝日田雄人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名      | 退任日        | 退任理由 | 退任時の地位及び重要な兼職の状況 |
|---------|------------|------|------------------|
| 新 榮 功 明 | 2017年6月29日 | 任期満了 | 常務取締役            |
| 中 川 政 明 | 2017年6月29日 | 辞任   | 監査役              |

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、取締役朝日田雄人氏及び監査役斉藤博之氏、監査役本間幹英氏ともに法令の定める最低責任限度額としております。

④ 取締役及び監査役の報酬等

| 区 分                | 員 数       | 報 酬 等 の 額           |
|--------------------|-----------|---------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 6名<br>(1) | 47,563千円<br>(1,200) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 5<br>(2)  | 10,050<br>(2,400)   |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 11<br>(3) | 57,613<br>(3,600)   |

- (注) 1. 上記には、2017年6月29日開催の第67期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、1991年6月28日開催の第41期定時株主総会において月額10,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、1991年6月28日開催の第41期定時株主総会において月額2,000千円以内と決議いただいております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役朝日田雄人氏は有限会社朝日田コーポレーションの代表取締役であります。当社と有限会社朝日田コーポレーションの間には特別の関係はありません。
- ・監査役斉藤博之氏は、北海道物流開発株式会社の代表取締役であります。当社と北海道物流開発株式会社との間には特別の関係はありません。
- ・監査役本間幹英氏は、株式会社ほんまの代表取締役であります。当社と株式会社ほんまとの間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

|          | 取締役会（13回開催） |      | 監査役会（13回開催） |     |
|----------|-------------|------|-------------|-----|
|          | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率 |
| 取締役朝日田雄人 | 13回         | 100% | 一回          | —%  |
| 監査役斉藤博之  | 13          | 100  | 13          | 100 |
| 監査役本間幹英  | 12          | 92   | 12          | 92  |

- ・取締役会及び監査役会における発言状況

朝日田雄人氏は他社での豊富な企業経営経験と高い見識から、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提案を行っております。

斉藤博之氏及び本間幹英氏は監査役会において監査に関する重要事項の協議を行っております。なお、取締役会においては、両氏とも主に他社での長年経営に携わった経験と見識から適宜発言を行っております。

### (3) 会計監査人の状況

#### ① 名称

新日本有限責任監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 13,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20,000千円 |

- (注) 1. 当社の子会社である株式会社ジョイフルエーカーにつきましても新日本有限責任監査法人が会計監査人となっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### ③ 非監査業務の内容

合意された手続業務であります。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は  
以下のとおりであります。

##### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 「コンプライアンス規程」「役員規程」等の社内規則を制定し、取締役及び使用人はこれを遵守する。
- ロ. 事業活動における法令・企業倫理・社内規則等の遵守を確保し、また改善するためコンプライアンス委員会を設置し、重要事項については定期的に取締役会に報告を行う。各部門にコンプライアンス管理者を置き、組織風土の維持・改善に努める。
- ハ. コンプライアンスに関する相談や法令遵守上疑義のある行為について、使用人が直接通報を行う手段として「内部通報制度」を制定し、法令等に反する行為を早期に発見し、是正する。
- ニ. 各組織から独立した監査室を設置し、監査役及び会計監査人と連携のうえ、内部監査を通じて職務の執行における適法性・妥当性を検証するとともに、リスク要因の指摘、指導並びに改善を図る。

##### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 取締役の職務執行に係る情報については、「情報管理規程」「文書取扱規程」「内部情報及び内部者取引管理規程」「コンプライアンス規程」に従い、その保存媒体に応じて十分な注意をもって保存・管理する。
- ロ. 取締役および監査役は、これらの情報を必要に応じて閲覧できる。

##### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 取締役社長は、リスクカテゴリーごとにリスク管理担当役員を定め、適切な管理体制を構築・運営させるとともに、定期的に管理体制を見直す。
- ロ. リスクが具現化し、重大な損失の発生が予測される場合、新たなリスクが生じた場合には、取締役会にて速やかに対処方法を明確にし、取締役社長は必要に応じて全社に指示・伝達する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 意思決定プロセスの簡素化等により、迅速な意思決定を図るとともに、経営の重要事項については、取締役及び常勤監査役並びに部長で構成する部長会で十分討議したうえ、取締役会で意思決定する。
  - ロ. 取締役会は中期経営計画に基づく年度計画の進捗度合いについて定例的に検証を行い、適切な対応策を講じる。
  - ハ. 「取締役会規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」に従った業務執行を行うことで、経営の効率化を図るとともに、監査役並びに監査室が連携のうえ有効性の検証を行う。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
    - 1) 当社が定める「関係会社管理規程」に従い、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について報告を義務付ける。
    - 2) 当社及び子会社の取締役が出席する関係会社連絡会議を定期的開催し、職務の執行状況を把握する。
  - ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社グループ全体のリスク管理について定める「リスク管理規程」を制定し、リスクカテゴリーごとに専任部署を決め、グループ全体のリスクを統括的に管理する。
  - ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
    - 1) 子会社における迅速な意思決定を確保するとともに、当社に専任部署を設置し子会社の管理・指導を行う。
    - 2) 子会社においても当社と同様に中期経営計画に基づく方針管理を行うとともに、グループ全体での進捗状況を定期的に点検する。
  - ニ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
    - 1) 子会社の取締役等及び使用人は当社グループが定める「コンプライアンス規程」及び子会社が定める「役員規程」等の社内規則を遵守する。
    - 2) 当社の監査役及び監査室は子会社の監査を行う。



- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役の職務を補助するため、取締役の指揮命令には服さない使用人を1名以上置く。当該使用人に対する指揮命令権限は監査役に専属する。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項  
イ. 使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命・解雇・異動等の人事権に関する事項については、事前に監査役会の同意を得たうえで取締役会において決定する。  
ロ. 当該使用人の人事考課は監査役会で定めた監査役が行う。
- ⑧ 監査役への報告に関する体制  
イ. 取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況を監査役に報告する。  
ロ. 当社グループの取締役及び使用人は、当社もしくは子会社に著しい損失の恐れのある事実、またはこれらの会社において法令・定款等に違反する行為を知った場合は、直ちに監査役に報告する。  
ハ. 監査役は、その職務の遂行のために必要と判断したときは、取締役及び使用人に報告を求めることが出来る。  
ニ. 当社グループの取締役及び使用人は、監査役が業務の報告を求めた場合、迅速かつ的確に対応する。
- ⑨ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
監査役への報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをすることを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。
- ⑩ 監査役 of 職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

- ⑪ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
イ. 取締役及び使用人は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。  
ロ. 取締役との意見交換を密にし、また監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- ⑫ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその体制  
社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、「コンプライアンス規程」等の社内規則にその対応を定め、組織全体で法律に則した毅然とした態度で臨み、不当要求を拒絶し、それらの勢力との一切の関係を遮断排除する。

(運用状況の概要)

① コンプライアンスについて

当社は、当社グループ共通の「コンプライアンス規程」を制定し、グループ全役職員への徹底を図るとともに、グループでコンプライアンス委員会を定例的に開催し、組織風土の維持・改善に努めております。

② 取締役の業務の適正の確保について

定例取締役会のほかに、部長を含めた部長会を月1回開催し、業務計画の進捗状況を確認し、日常業務における意思決定の透明性を確保しております。常勤監査役は、部長会に出席するとともに、稟議書の閲覧と各取締役へのヒアリングにより意思決定の有効性を検証しております。

③ 子会社における業務の適正の確保について

「関係会社管理規程」に基づき、子会社に対し定例的な報告を求めるとともに、関係会社担当部署の責任者を子会社の月例会議に出席させ、情報の共有化と子会社の管理・指導を行っております。また、当社及び子会社の取締役全員による関連会社連絡会議を定例的に開催し、情報の共有化とグループとしての意思統一を図っております。

当社常勤監査役は、子会社の取締役会をはじめ諸会議の議事録、稟議書を定例的に閲覧し、意思決定の有効性を検証しております。また、当社の監査役及び監査室は子会社の監査を行っております。

④ 監査役による監査の体制について

監査役は監査役会を月1回開催し、常勤監査役からの報告を受けるとともに、監査業務に関する審議を行い、取締役会において十分な意見交換を行っております。

常勤監査役は、取締役、会計監査人、監査室と十分な意見交換を行っております。

# 連結貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| (資産の部)          | 25,261,259        | (負債の部)             | 12,998,299        |
| <b>流動資産</b>     | <b>9,798,956</b>  | <b>流動負債</b>        | <b>6,549,021</b>  |
| 現金及び預金          | 3,511,876         | 支払手形及び買掛金          | 1,703,219         |
| 受取手形及び売掛金       | 2,505,645         | 電子記録債務             | 466,059           |
| 電子記録債権          | 124,468           | 短期借入金              | 3,074,431         |
| 商 品             | 3,364,492         | リ ー ス 債 務          | 22,811            |
| 販売用不動産          | 82,029            | 未払法人税等             | 200,553           |
| その他のたな卸資産       | 29,652            | 賞与引当金              | 135,397           |
| 繰延税金資産          | 81,461            | そ の 他              | 946,549           |
| そ の 他           | 122,232           | <b>固定負債</b>        | <b>6,449,278</b>  |
| 貸倒引当金           | △22,901           | 長期借入金              | 5,193,000         |
| <b>固定資産</b>     | <b>15,462,303</b> | リ ー ス 債 務          | 44,826            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>13,140,979</b> | 繰延税金負債             | 101,383           |
| 建物及び構築物         | 7,462,715         | 再評価に係る繰延税金負債       | 203,358           |
| 土 地             | 3,097,189         | 役員退職慰労引当金          | 37,730            |
| 賃貸用建物           | 457,050           | 退職給付に係る負債          | 229,711           |
| 賃貸用其他資産         | 2,284             | 資産除去債務             | 280,957           |
| 賃貸用土地           | 1,483,266         | そ の 他              | 358,310           |
| リ ー ス 資 産       | 67,581            |                    |                   |
| 建設仮勘定           | 292,704           | (純資産の部)            | 12,262,960        |
| そ の 他           | 278,187           | <b>株 主 資 本</b>     | <b>9,610,910</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>399,961</b>    | 資 本 金              | 793,350           |
| の れ ん           | 258,537           | 資 本 剩 余 金          | 834,500           |
| そ の 他           | 141,423           | 利 益 剩 余 金          | 8,115,995         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,921,362</b>  | 自 己 株 式            | △132,934          |
| 投資有価証券          | 942,110           | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>509,868</b>    |
| 長期貸付金           | 21,196            | その他有価証券評価差額金       | 338,806           |
| 繰延税金資産          | 354,984           | 土地再評価差額金           | 171,061           |
| そ の 他           | 632,911           | <b>非支配株主持分</b>     | <b>2,142,181</b>  |
| 貸倒引当金           | △29,841           |                    |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>25,261,259</b> | <b>負債純資産合計</b>     | <b>25,261,259</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

（2017年4月1日から  
2018年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                           | 金 額     | 金 額        |
|-------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                         |         | 31,720,270 |
| 売 上 原 価                       |         | 23,918,963 |
| 売 上 総 利 益                     |         | 7,801,307  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 6,848,108  |
| 営 業 利 益                       |         | 953,198    |
| 営 業 外 収 益                     |         |            |
| 受 取 利 息                       | 2,768   |            |
| 受 取 配 当 金                     | 17,043  |            |
| 仕 入 割 引                       | 83,183  |            |
| そ の 他                         | 57,217  | 160,213    |
| 営 業 外 費 用                     |         |            |
| 支 払 利 息                       | 32,285  |            |
| 売 上 割 引                       | 77,358  |            |
| そ の 他                         | 2,997   | 112,642    |
| 経 常 利 益                       |         | 1,008,770  |
| 特 別 利 益                       |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 3,555   |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益             | 5,840   |            |
| 補 助 金 収 入                     | 12,500  |            |
| 収 用 補 償 金                     | 18,579  | 40,474     |
| 特 別 損 失                       |         |            |
| 固 定 資 産 除 売 却 損               | 1,388   |            |
| 固 定 資 産 圧 縮 損                 | 12,500  |            |
| 減 損 損 失                       | 19,114  | 33,003     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |         | 1,008,241  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 416,368 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △24,524 | 391,843    |
| 当 期 純 利 益                     |         | 616,397    |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 92,722     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 523,674    |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本 |           |           |          |             |
|------------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                              | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高                  | 793,350 | 834,500   | 7,752,026 | △132,934 | 9,246,941   |
| 当連結会計年度変動額                   |         |           |           |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当                  |         |           | △148,328  |          | △148,328    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          |         |           | 523,674   |          | 523,674     |
| 土 地 再 評 価<br>差 額 金 の 取 崩     |         |           | △11,376   |          | △11,376     |
| 株主資本以外の項目の当<br>連結会計年度変動額(純額) |         |           |           |          |             |
| 当連結会計年度変動額合計                 | -       | -         | 363,969   | -        | 363,969     |
| 当連結会計年度末残高                   | 793,350 | 834,500   | 8,115,995 | △132,934 | 9,610,910   |

|                              | その他の包括利益累計額                 |                  |                                 | 非支配株主持分   | 純資産合計      |
|------------------------------|-----------------------------|------------------|---------------------------------|-----------|------------|
|                              | そ の 他 有<br>価 証 評<br>価 差 額 金 | 土 地 再<br>価 差 額 金 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |           |            |
| 当連結会計年度期首残高                  | 322,797                     | 159,685          | 482,482                         | 2,049,399 | 11,778,823 |
| 当連結会計年度変動額                   |                             |                  |                                 |           |            |
| 剰 余 金 の 配 当                  |                             |                  |                                 |           | △148,328   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          |                             |                  |                                 |           | 523,674    |
| 土 地 再 評 価<br>差 額 金 の 取 崩     |                             |                  |                                 |           | △11,376    |
| 株主資本以外の項目の当<br>連結会計年度変動額(純額) | 16,009                      | 11,376           | 27,385                          | 92,782    | 120,167    |
| 当連結会計年度変動額                   | 16,009                      | 11,376           | 27,385                          | 92,782    | 484,137    |
| 当連結会計年度末残高                   | 338,806                     | 171,061          | 509,868                         | 2,142,181 | 12,262,960 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- |              |                                                     |
|--------------|-----------------------------------------------------|
| (1) 連結子会社の数  | 4社                                                  |
| (2) 連結子会社の名称 | (株)ジョイフルエーカー<br>(株)キムラリース<br>東洋ガラス工業(株)<br>(株)テクノ興国 |

### 2. 連結の範囲の変更に関する注記

東洋ガラス工業株式会社及び株式会社テクノ興国は、株式の取得によりそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ジョイフルエーカーの決算日は2018年2月20日、東洋ガラス工業株式会社は2018年2月28日、株式会社テクノ興国は2018年1月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

商品

当社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また連結子会社は主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

販売用不動産及び

その他のたな卸資産

主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|          |        |
|----------|--------|
| 建物及び構築物  | 3～47年  |
| 賃貸用建物    | 8～47年  |
| 賃貸用その他資産 | 10～20年 |
| その他      | 2～34年  |

### ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は2007年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、当連結会計年度末の引当金計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した額であります。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- |                  |                                                                      |
|------------------|----------------------------------------------------------------------|
| ① のれんの償却方法及び償却期間 | のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。                                    |
| ② 重要なヘッジ会計の方法    |                                                                      |
| イ. ヘッジ会計の方法      | 特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。                               |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象   | ヘッジ手段…金利スワップ<br>ヘッジ対象…借入金                                            |
| ハ. ヘッジ方針         | 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。                                 |
| ニ. ヘッジ有効性評価の方法   | 金利スワップの特例処理によるものは、有効性の評価を省略しております。                                   |
| ③ 退職給付に係る会計処理の方法 | 退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 |
| ④ 消費税等の会計処理      | 税抜方式によっております。                                                        |

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は116,646千円であります。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当社が保有する北海道千歳市の賃貸用建物は、当連結会計年度において建て替えを決定しており、これに伴い除却見込となる固定資産について耐用年数を建て替え予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が19,679千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。



(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

|            |        |             |
|------------|--------|-------------|
| 担保に供している資産 | 定期預金   | 11,002千円    |
|            | 建物     | 5,859,110千円 |
|            | 土地     | 2,446,350千円 |
|            | 賃貸用建物  | 163,160千円   |
|            | 賃貸用土地  | 829,410千円   |
|            | 投資有価証券 | 34,407千円    |
|            | 計      | 9,343,442千円 |

|      |               |             |
|------|---------------|-------------|
| 対応債務 | 買掛金           | 23,764千円    |
|      | 短期借入金         | 2,100,000千円 |
|      | 1年内返済予定の長期借入金 | 869,300千円   |
|      | 長期借入金         | 5,079,300千円 |
|      | その他(預り保証金)    | 101,511千円   |
|      | 計             | 8,173,875千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,934,881千円

3. 土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しております。

(2) 再評価を行った年月日 2002年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta$ 696,833千円

4. 保証債務

当社グループ販売マンションの購入者の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

銀行ローン保証 1,555千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|      |             |
|------|-------------|
| 普通株式 | 15,180,000株 |
|------|-------------|

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2017年6月29日開催の第67期定時株主総会決議による配当に関する事項

|        |           |
|--------|-----------|
| 配当金の総額 | 148,328千円 |
|--------|-----------|

|           |     |
|-----------|-----|
| 1株当たり配当金額 | 10円 |
|-----------|-----|

|     |            |
|-----|------------|
| 基準日 | 2017年3月31日 |
|-----|------------|

|       |            |
|-------|------------|
| 効力発生日 | 2017年6月30日 |
|-------|------------|

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2018年6月28日開催の第68期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

|        |           |
|--------|-----------|
| 配当金の総額 | 148,328千円 |
|--------|-----------|

|       |       |
|-------|-------|
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
|-------|-------|

|           |     |
|-----------|-----|
| 1株当たり配当金額 | 10円 |
|-----------|-----|

|     |            |
|-----|------------|
| 基準日 | 2018年3月31日 |
|-----|------------|

|       |            |
|-------|------------|
| 効力発生日 | 2018年6月29日 |
|-------|------------|

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に基づくものに限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが一年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、これら営業債務及び借入金の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計の概要は、連結注記表「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 4. 会計方針に関する事項(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項②重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円)   | 差額<br>(千円) |
|---------------|--------------------|--------------|------------|
| (1) 現金及び預金    | 3,511,876          | 3,511,876    | —          |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,505,645          | 2,505,645    | —          |
| (3) 電子記録債権    | 124,468            | 124,468      | —          |
| (4) 投資有価証券    | 883,315            | 883,315      | —          |
| 資産計           | 7,025,305          | 7,025,305    | —          |
| (1) 支払手形及び買掛金 | (1,703,219)        | (1,703,219)  | —          |
| (2) 電子記録債務    | (466,059)          | (466,059)    | —          |
| (3) 短期借入金     | (3,074,431)        | (3,097,277)  | 22,846     |
| (4) 長期借入金     | (5,193,000)        | (5,194,685)  | 1,685      |
| 負債計           | (10,436,710)       | (10,461,242) | 24,531     |

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております(上記負債(3)、(4)参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 58,794          |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び連結子会社では、北海道札幌市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

|                        | 賃貸収益<br>(千円) | 賃貸費用<br>(千円) | 差額<br>(千円) | その他<br>(売却損益等)<br>(千円) |
|------------------------|--------------|--------------|------------|------------------------|
| 賃貸等不動産                 | 113,024      | 70,899       | 42,125     | 2,996                  |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 32,280       | 2,847        | 29,432     | —                      |

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

|                        | 連結貸借対照表計上額          |                    |                    | 当連結会計年度末の時価<br>(千円) |
|------------------------|---------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
|                        | 当連結会計年度期首残高<br>(千円) | 当連結会計年度増減額<br>(千円) | 当連結会計年度末残高<br>(千円) |                     |
| 賃貸等不動産                 | 1,691,828           | △63,286            | 1,628,541          | 2,041,300           |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 43,351              | △2,912             | 40,438             | 40,438              |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(8,207千円)であり、主な減少額は減価償却費(44,836千円)及び減損損失(19,114千円)によるものであります。  
 3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額は、減価償却費(2,912千円)によるものであります。  
 4. 当連結会計年度末の時価は、主に「路線価による相続税評価額」等の指標等を用いて合理的に調整を行ったものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 682円32銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 35円30銭  |

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

連結子会社における販売業務施設の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は20年と見積り、割引率は2.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

|            |            |
|------------|------------|
| 期首残高       | 275,781 千円 |
| 時の経過による調整額 | 5,176 千円   |
| 期末残高       | 280,957 千円 |

# 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
|-----------|------------|--------------|------------|
| (資産の部)    | 11,454,043 | (負債の部)       | 3,005,944  |
| 流動資産      | 5,730,249  | 流動負債         | 1,979,411  |
| 現金及び預金    | 2,717,506  | 支払手形         | 169,753    |
| 受取手形      | 556,069    | 電子記録債務       | 466,059    |
| 電子記録債権    | 111,152    | 買掛金          | 813,510    |
| 売掛金       | 1,370,188  | 1年内返済長期借入金   | 166,800    |
| 商品        | 784,969    | リース債務        | 1,115      |
| 販売用不動産    | 82,029     | 未払金          | 112,068    |
| 関係会社短期貸付金 | 40,000     | 未払費用         | 32,114     |
| 前渡金       | 22,178     | 未払法人税等       | 133,824    |
| 前払費用      | 11,696     | 賞与引当金        | 54,000     |
| 繰延税金資産    | 29,120     | その他          | 30,166     |
| その他の金     | 11,811     | 固定負債         | 1,026,532  |
| 貸倒引当金     | △6,474     | 長期借入金        | 319,300    |
| 固定資産      | 5,723,794  | リース債務        | 1,886      |
| 有形固定資産    | 3,426,092  | 繰延税金負債       | 74,877     |
| 建物        | 192,738    | 再評価に係る繰延税金負債 | 203,358    |
| 構築物       | 3,128      | 退職給付引当金      | 229,711    |
| 構築物運搬用具   | 904        | 役員退職慰労引当金    | 37,730     |
| 器具備品      | 5,873      | その他          | 159,669    |
| 土地        | 868,216    | (純資産の部)      | 8,448,099  |
| 貸貨用建物     | 503,638    | 株主資本         | 7,938,575  |
| 貸貨用他資産    | 24,488     | 資本金          | 793,350    |
| 貸貨用土地     | 1,820,414  | 資本剰余金        | 834,500    |
| リース資産     | 3,001      | 資本準備金        | 834,500    |
| 建設仮勘定     | 3,688      | 利益剰余金        | 6,443,660  |
| 無形固定資産    | 13,877     | 利益準備金        | 95,520     |
| 施設利用権     | 8,046      | その他利益剰余金     | 6,348,140  |
| ソフトウェア    | 5,830      | 別途積立金        | 2,300,000  |
| 投資その他の資産  | 2,283,324  | 繰越利益剰余金      | 4,048,140  |
| 投資有価証券    | 937,633    | 自己株式         | △132,934   |
| 関係会社株式    | 1,160,128  | 評価・換算差額等     | 509,524    |
| 出資        | 122,295    | その他有価証券評価差額金 | 338,462    |
| 長期貸付金     | 1,954      | 土地再評価差額金     | 171,061    |
| 更生債権等     | 6,035      |              |            |
| 長期前払費用    | 3,994      |              |            |
| その他の金     | 70,875     |              |            |
| 貸倒引当金     | △19,092    |              |            |
| 資産合計      | 11,454,043 | 負債純資産合計      | 11,454,043 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     | 金 額        |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 12,402,157 |
| 売 上 原 価               |         | 10,124,175 |
| 売 上 総 利 益             |         | 2,277,982  |
| 販売費及び一般管理費            |         | 1,597,676  |
| 営 業 利 益               |         | 680,305    |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息               | 1,280   |            |
| 受 取 配 当 金             | 17,010  |            |
| 仕 入 割 引               | 83,183  |            |
| 雑 収 入                 | 15,744  | 117,218    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 1,575   |            |
| 売 上 割 引               | 77,229  |            |
| 雑 損 失                 | 72      | 78,877     |
| 経 常 利 益               |         | 718,646    |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 3,555   |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 5,840   |            |
| 補 助 金 収 入             | 12,500  |            |
| 収 用 補 償 金             | 18,579  | 40,704     |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 除 売 却 損       | 265     |            |
| 固 定 資 産 圧 縮 損         | 12,500  |            |
| 減 損 損 失               | 19,114  | 31,880     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 727,240    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 251,420 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 5,008   | 256,428    |
| 当 期 純 利 益             |         | 470,811    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から)  
(2018年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           |             |            |            |               |           |             | 自己株式      | 株主資本<br>合計 |
|-----------------------------|---------|-----------|-------------|------------|------------|---------------|-----------|-------------|-----------|------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金     |             |            | 利益剰余金      |               |           | 利益剰余金<br>合計 |           |            |
|                             |         | 資本<br>準備金 | 資本剰余金<br>合計 | 利 益<br>準備金 | その他利益剰余金   |               |           |             |           |            |
|                             |         |           |             |            | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰 余 金 |           |             |           |            |
| 当期首残高                       | 793,350 | 834,500   | 834,500     | 95,520     | 2,300,000  | 3,737,033     | 6,132,553 | △132,934    | 7,627,469 |            |
| 当期変動額                       |         |           |             |            |            |               |           |             |           |            |
| 剰余金の配当                      |         |           |             |            |            | △148,328      | △148,328  |             | △148,328  |            |
| 当期純利益                       |         |           |             |            |            | 470,811       | 470,811   |             | 470,811   |            |
| 土地再評価<br>差額金の取崩             |         |           |             |            |            | △11,376       | △11,376   |             | △11,376   |            |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動額<br>(純額) |         |           |             |            |            |               |           |             |           |            |
| 当期変動額合計                     | -       | -         | -           | -          | -          | 311,106       | 311,106   | -           | 311,106   |            |
| 当期末残高                       | 793,350 | 834,500   | 834,500     | 95,520     | 2,300,000  | 4,048,140     | 6,443,660 | △132,934    | 7,938,575 |            |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |          |            | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|------------------|----------|------------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高                       | 322,514          | 159,685  | 482,200    | 8,109,669 |
| 当期変動額                       |                  |          |            |           |
| 剰余金の配当                      |                  |          |            | △148,328  |
| 当期純利益                       |                  |          |            | 470,811   |
| 土地再評価<br>差額金の取崩             |                  |          |            | △11,376   |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動額<br>(純額) | 15,947           | 11,376   | 27,324     | 27,324    |
| 当期変動額合計                     | 15,947           | 11,376   | 27,324     | 338,430   |
| 当期末残高                       | 338,462          | 171,061  | 509,524    | 8,448,099 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

|         |                                                       |
|---------|-------------------------------------------------------|
| 子会社株式   | 移動平均法による原価法                                           |
| その他有価証券 |                                                       |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法                                           |
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

|        |                                |
|--------|--------------------------------|
| 商品     | 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| 販売用不動産 | 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)   |
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
(リース資産を除く)

|                                                                                        |        |
|----------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。 |        |
| なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                                                                  |        |
| 建物                                                                                     | 5～47年  |
| 構築物                                                                                    | 10～20年 |
| 車両運搬具                                                                                  | 4～6年   |
| 器具備品                                                                                   | 4～15年  |
| 賃貸用建物                                                                                  | 5～47年  |
| 賃貸用其他資産                                                                                | 10～20年 |
  - (2) 無形固定資産  
(リース資産を除く)

|                                                      |
|------------------------------------------------------|
| ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
|------------------------------------------------------|
  - (3) リース資産

|                                      |
|--------------------------------------|
| リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
|--------------------------------------|

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は2007年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、当事業年度末の引当金計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した額であります。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

#### (貸借対照表)

前事業年度に、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は、116,646千円であります。

### (会計上の見積りの変更に関する注記)

#### (耐用年数の変更)

当社が保有する北海道千歳市の賃貸用建物は、当事業年度において建て替えを決定しており、これに伴い除却見込みとなる固定資産について耐用年数を建て替え予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が19,679千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

|            |        |             |
|------------|--------|-------------|
| 担保に供している資産 | 定期預金   | 5,002千円     |
|            | 建物     | 84,087千円    |
|            | 土地     | 387,319千円   |
|            | 賃貸用建物  | 172,432千円   |
|            | 賃貸用土地  | 1,040,491千円 |
|            | 投資有価証券 | 31,464千円    |
|            | 計      | 1,720,798千円 |

|      |               |           |
|------|---------------|-----------|
| 対応債務 | 1年内返済予定の長期借入金 | 166,800千円 |
|      | 長期借入金         | 319,300千円 |
|      | 買掛金           | 23,426千円  |
|      | その他(預り保証金)    | 101,511千円 |
|      | 計             | 611,037千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,712,170千円

3. 土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1)再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額の算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しております。

(2)再評価を行った年月日 2002年3月31日

(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta$ 696,833千円

4. 保証債務

(1)関係会社の金融機関からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。

銀行借入保証 680,000千円

仕入債務保証 2,620千円

(2)当社販売マンションの購入者の金融機関からの借入に対し債務保証を行っておりません。

銀行ローン保証 1,555千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 93,047千円

短期金銭債務 1,655千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 売上高        | 585,913千円 |
| (2) 仕入高        | 4,625千円   |
| (3) 販売費及び一般管理費 | 2,943千円   |
| (4) 営業取引以外の取引高 | 6,579千円   |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 347,124株 |
|------|----------|

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|           |          |
|-----------|----------|
| 未払事業税     | 7,238千円  |
| 賞与引当金     | 16,416千円 |
| 貸倒引当金     | 7,772千円  |
| 退職給付引当金   | 69,832千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 11,469千円 |
| 減価償却超過額   | 6,016千円  |
| 減損損失      | 54,069千円 |
| その他       | 4,273千円  |

繰延税金資産小計

177,088千円

評価性引当額

△74,099千円

繰延税金資産合計

102,989千円

繰延税金負債

関係会社株式

△912千円

その他有価証券評価差額金

△147,834千円

繰延税金負債合計

△148,746千円

繰延税金資産（負債）の純額

△45,756千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

| 種類    | 会社等の名称       | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |  |  |
|-------|--------------|------------------|---------------|---------------------------|---------------|-------|--------------|----|--------------|--|--|
| 子会社   | (株)ジョイフルエーカー | 980,000          | 小売事業          | 所有<br>直接 51               | 当社商品の         | 資金の貸付 | 3,000,000    | —  | —            |  |  |
|       |              |                  |               |                           | 一部販売          | (注1)  |              |    |              |  |  |
|       |              |                  |               |                           | 当社所有<br>建物賃貸  | 利息の受取 | 1,148        | —  | —            |  |  |
| 役員の兼任 | 債務保証         | 682,620          | —             | —                         |               |       |              |    |              |  |  |
| 資金の援助 | (注2)         |                  |               |                           |               |       |              |    |              |  |  |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)ジョイフルエーカーに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) (株)ジョイフルエーカーの銀行借入(680,000千円)及び仕入債務(2,620千円)につき、債務保証を行ったものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 569円55銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 31円74銭  |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2018年5月17日

株式会社キムラ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石 若 保 志 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指定有限責任社員 公認会計士 藤 森 允 浩 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社キムラの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2018年5月17日

株式会社キムラ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石若保志 ㊤  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤森允浩 ㊤  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社キムラの2017年4月1日から2018年3月31日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第68期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月21日

株 式 会 社 キ ム ラ 監査役会

常勤監査役 新 榮 功 明 ㊟

監 査 役 魚 住 繁 ㊟

社外監査役 斉 藤 博 之 ㊟

社外監査役 本 間 幹 英 ㊟

以 上

# 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

## 1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社 **オムラ**

代表取締役社長 木 村 勇 介

## 2. 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第68期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金10円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は148,328,760円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2018年6月29日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役1名選任の件

経営基盤の強化を図るため取締役を1名増員することとし、選任をお願いするものであります。なお、新たに選任された取締役の任期は当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                               | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| やしろのりひろ<br>八代紀裕<br>(1962年12月29日生) | 1985年4月 株式会社北海道銀行入行<br>2015年10月 同行清田エリア統括清田支店長<br>2017年4月 当社へ出向、当社管理部長<br>2018年4月 当社入社 管理部長兼経営企画室長<br>(現任) | —          |

(注) 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                      | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------|---------------------------------------|------------|
| 越智裕人<br>(1957年4月29日生) | 1991年10月 小樽ホンダモーター株式会社<br>代表取締役社長(現任) | —          |
|                       | 2005年4月 株式会社越智自動車<br>代表取締役社長(現任)      |            |
|                       | 2010年6月 株式会社エアバス<br>代表取締役社長(現任)       |            |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 越智裕人氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 越智裕人氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
同氏は株式会社越智自動車の代表取締役であります。企業経営に関する幅広い知識と経験により監査機能を発揮していただけるものと判断しております。
4. 越智裕人氏が監査役に就任された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項の最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

#### 第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

取締役川上啓二氏は本総会終結の時をもって辞任されますので、取締役在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等につきましては取締役会にご一願いたいと存じます。退任取締役の略歴は次の通りであります。

| 氏名            | 略歴                  |
|---------------|---------------------|
| かわ<br>川 上 啓 二 | 1998年6月 当社取締役       |
|               | 2010年6月 当社常務取締役     |
|               | 2015年4月 当社専務取締役（現任） |

以上

メ モ

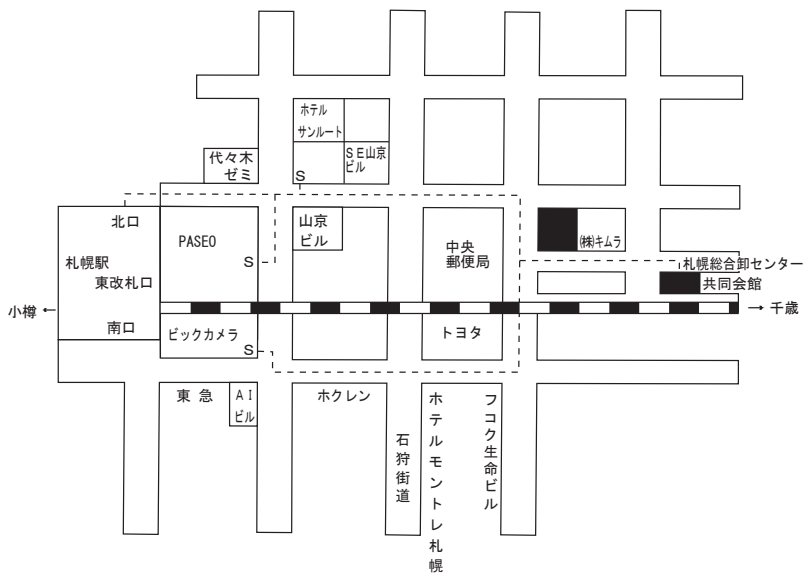
A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

# 株主総会会場案内図

札幌市東区北六条東三丁目1番地

札幌総合卸センター共同会館 3階 大会議室

電話 (011) 721-1101 (代表)



● J R : 札幌駅北口より徒歩8分